

令和元年度 市町村普通会計決算の状況（速報）

目 次

I	令和元年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）	
1	決算規模	1
2	決算収支	1
3	歳入の状況	2
4	歳出の状況	4
5	基金の状況	8
6	財政指標	9
7	市町村税納税率	11
II	資料	
1	令和元年度市町村別普通会計決算の状況	12
2	歳入決算額の状況	14
3	市町村税の動向	15
4	性質別歳出決算額の状況	16
5	目的別歳出決算額の状況	17
6	令和元年度決算に基づく健全化判断比率一覧	18
7	令和元年度市町村税収入状況	19
	用語解説	22

企画財政部市町村課

※ この「令和元年度市町村普通会計決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた県内市町村（40市22町1村）の決算状況です。

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

令和元年度埼玉県市町村普通会計決算の状況（速報）

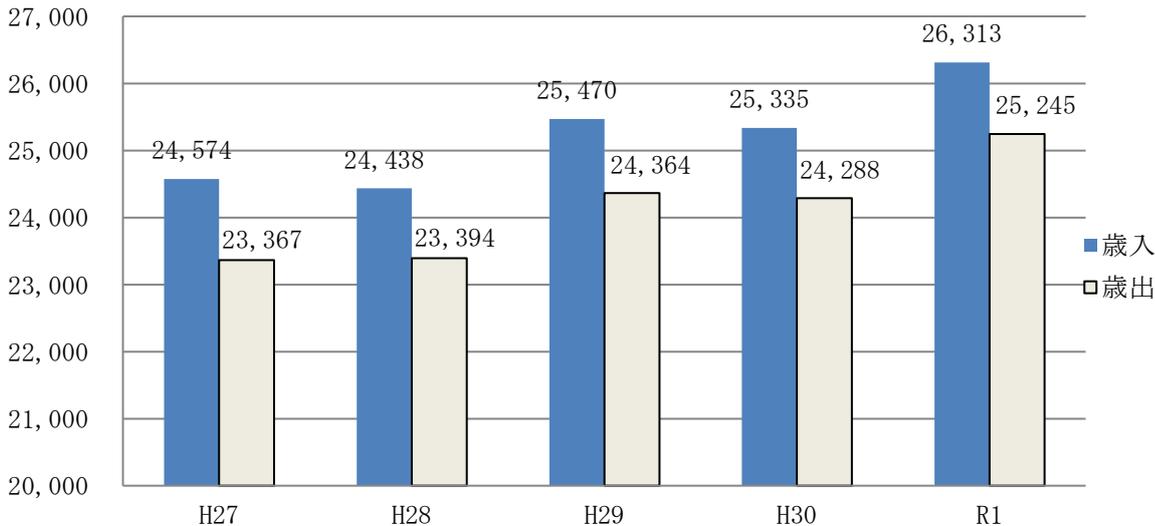
1. 決算規模

歳入 2兆6,313億4千8百万円（対前年度 +978億8千5百万円、+3.9%）
歳出 2兆5,244億7千8百万円（対前年度 +956億6千3百万円、+3.9%）

歳入、歳出共に3.9%の増加となり、歳出は過去最大値を更新した。

（単位：億円）

歳入・歳出の推移



2. 決算収支

(1) 実質収支は、歳入歳出差引額から繰越明許費など翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、850億3千6百万円（前年度851億2千8百万円）。

市町村別では、**昭和52年度以降、全市町村が黒字。**

(2) 単年度収支は、▲1億5千8百万円（前年度▲92億7千万円）で、赤字となった。また、単年度収支が赤字の団体数は、27団体（前年度 39団体）となっている。

※ 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

(3) 実質単年度収支は、▲53億1千9百万円（前年度55億4千6百万円）で、赤字に転じた。また、実質単年度収支が赤字の団体数は、41団体（前年度 29団体）となっている。

※ 実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額。

3. 歳入の状況

(単位:百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
市町村税	1,182,296	44.9	1,162,311	45.9	19,985	1.7
地方交付税	152,790	5.8	143,905	5.7	8,885	6.2
国庫支出金	426,869	16.2	394,055	15.6	32,814	8.3
県支出金	156,554	5.9	136,863	5.4	19,691	14.4
繰越金	102,784	3.9	108,249	4.3	▲5,464	▲5.0
地方債	206,465	7.8	203,537	8.0	2,928	1.4
その他	403,590	15.5	384,543	15.1	19,046	5.0
歳入合計	2,631,348	100.0	2,533,463	100.0	97,885	3.9

【主な科目】

①市町村税

個人住民税が127億5千2百万円増加(+2.6%)、固定資産税が69億9千9百万円増加(+1.5%)したことなどにより、全体で199億8千5百万円増加(+1.7%)した。

②地方交付税

普通交付税が61億5千9百万円増加(+4.9%)、特別交付税が26億1千4百万円増加(+15.1%)したことにより、全体で88億8千5百万円増加(+6.2%)した。

なお、令和元年度の普通交付税の不交付団体は、4団体(戸田市、和光市、八潮市、三芳町)となった。

③国庫支出金

児童保護費等負担金が113億8千1百万円増加(+29.1%)、生活保護費負担金が19億9千万円増加(+1.7%)、災害復旧事業費支出金が4億9千5百万円増加(+553.9%)したことなどにより、全体では328億1千4百万円増加(+8.3%)となった。

④県支出金

児童保護費等負担金が31億4千9百万円増加(+20.3%)、普通建設事業費支出金が2億8千3百万円増加(+24.0%)、災害復旧事業費支出金が1億9百万円増加(+1,826.8%)したことなどにより、全体では196億9千1百万円増加(+14.4%)した。

⑤繰越金

純繰越金が92億9千4百万円減少(▲10.0%)したことにより、全体では54億6千4百万円減少(▲5.0%)した。

⑥地方債

地方債発行額は、臨時財政対策債が113億8千1百万円減少(▲15.4%)したものの、学校教育施設等整備事業債が72億7千5百万円増加(+49.5%)、公共施設等適正管理推進事

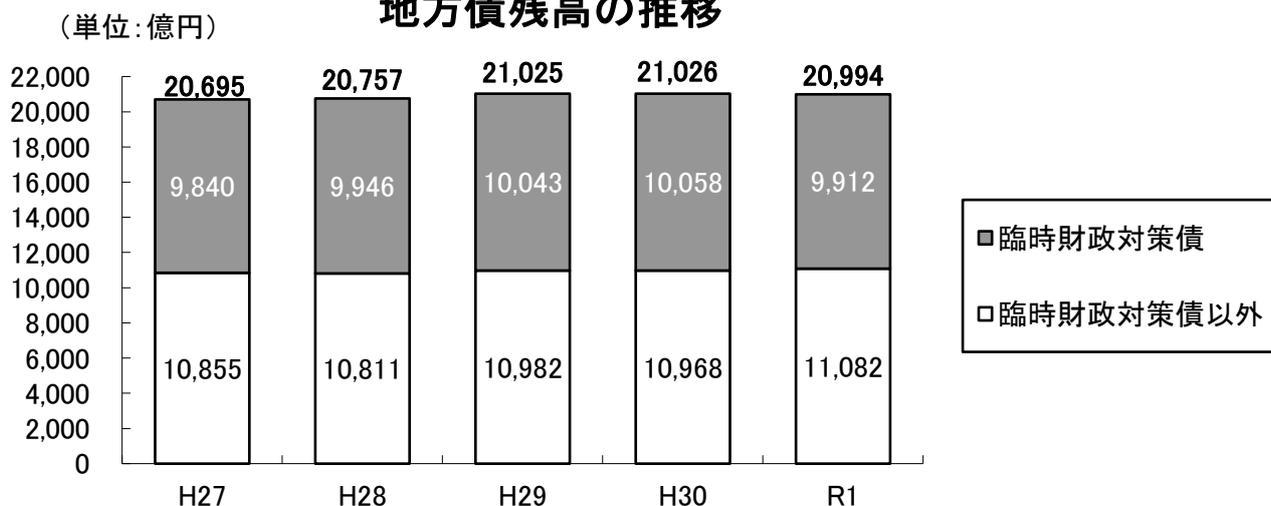
業債が65億1千2百万円増加（+110.5%）したことなどにより、全体で29億2千8百万円増加（+1.4%）した。

また、令和元年度末の地方債残高は、32億2千4百万円減少（▲0.2%）し、2兆993億6千9百万円となった。なお、臨時財政対策債を除いた地方債残高は、113億8千1百万円増加し（+1.0%）し、1兆1,081億6千1百万円となった。

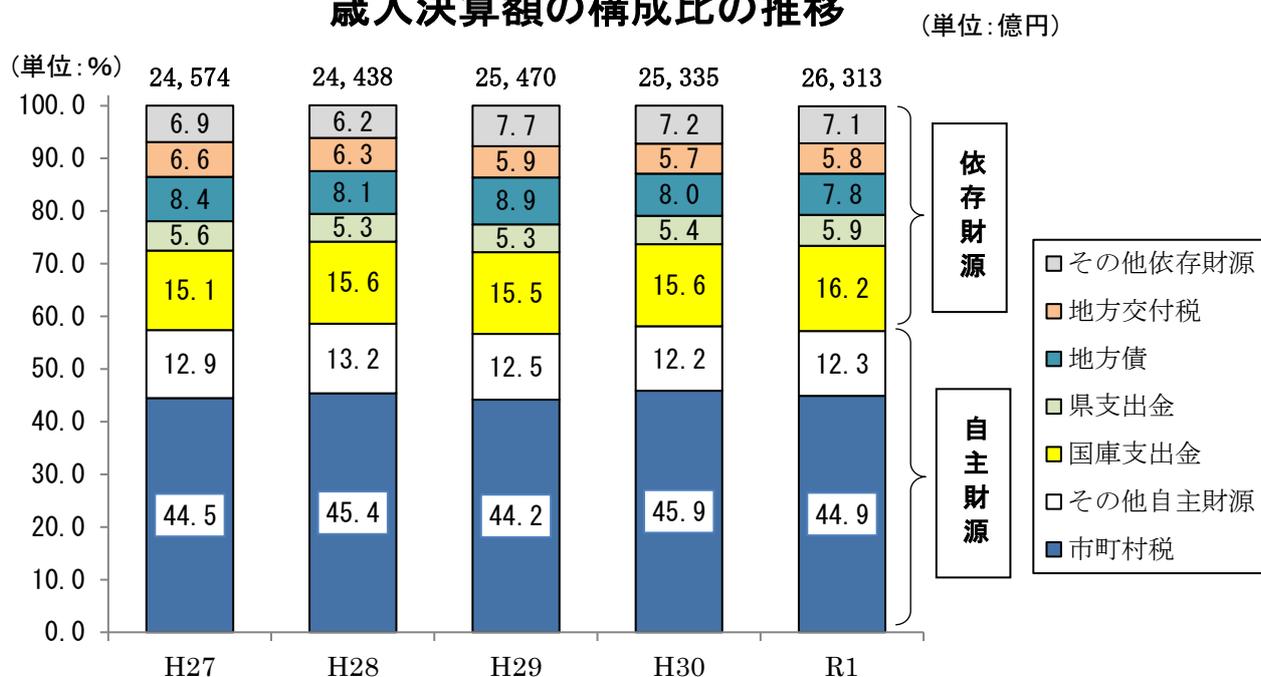
⑦その他

子ども・子育て支援臨時交付金が103億1千3百万円増加（皆増）したほか、自動車税環境性能割交付金が12億5千3百万円増加（皆増）、配当割交付金が10億円増加（+22.8%）したことなどにより、全体で190億4千6百万円増加（+5.0%）した。

地方債残高の推移



歳入決算額の構成比の推移



4. 歳出の状況

(1) 性質別歳出の状況

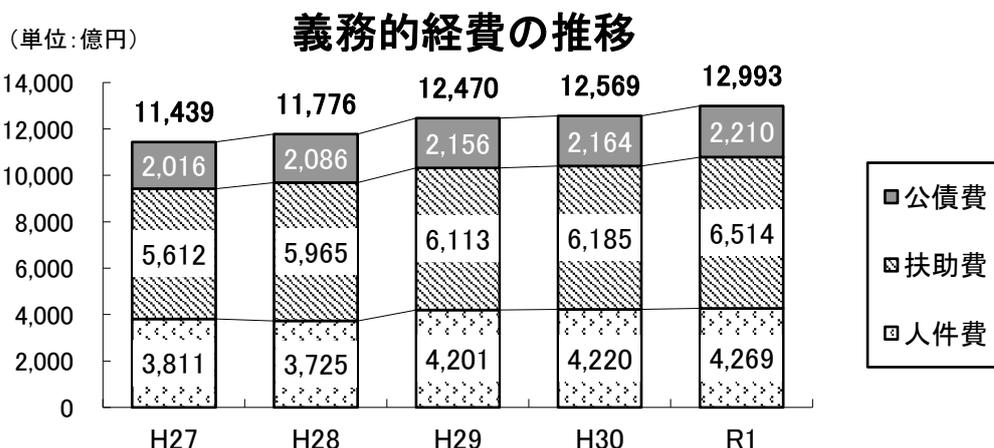
性質別歳出は、歳出を人件費、公債費、物件費などの性質に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
義務的経費	1,299,285	51.5	1,256,986	51.8	42,299	3.4
人件費	426,913	16.9	422,045	17.4	4,868	1.2
扶助費	651,417	25.8	618,516	25.5	32,901	5.3
公債費	220,956	8.8	216,425	8.9	4,531	2.1
投資的経費	285,342	11.3	267,656	11.0	17,686	6.6
普通建設事業費	283,232	11.2	266,652	11.0	16,580	6.2
うち補助事業費	87,144	3.5	94,765	3.9	▲ 7,621	▲ 8.0
うち単独事業費	191,689	7.6	168,104	6.9	23,585	14.0
災害復旧事業費	2,110	0.1	1,004	0.0	1,106	110.2
その他の経費	939,851	37.2	904,173	37.2	35,678	3.9
物件費	382,392	15.1	360,465	14.8	21,927	6.1
補助費等	225,614	8.9	199,363	8.2	26,251	13.2
積立金	49,589	2.0	59,662	2.5	▲ 10,073	▲ 16.9
繰出金	224,469	8.9	231,363	9.5	▲ 6,894	▲ 3.0
その他	57,786	2.3	53,321	2.2	4,465	8.4
歳出合計	2,524,478	100.0	2,428,815	100.0	95,663	3.9

①義務的経費の状況

扶助費が子ども・子育て支援新制度における給付事業などの増加により、329億1百万円増加(+5.3%)となった。義務的経費全体では、422億9千9百万円増加(+3.4%)し、全体では1兆2,992億8千5百万円となり、歳出全体の51.5%を占めている。



○主な費目

・人件費

基本給が12億7千5百万円増加(+0.6%)、期末勤勉手当が12億6千2百万円増加(+1.7%)、退職者数の減や退職手当組合負担金の減により退職金が9億9千万円減少(▲3.3%)、全体では48億6千8百万円増加(+1.2%)となった。

・扶助費

子ども・子育て支援新制度における給付事業が121億9千6百万円増加(+10.8%)、障害者自立支援事業が89億2千2百万円増加(+8.1%)したことなどにより、全体では329億1百万円増加(+5.3%)した。

・公債費

地方債元利償還額において元金分が64億1千3百万円増加(+3.2%)したが、利子分が18億8千8百万円減少(▲14.4%)したことにより、全体では45億3千1百万円増加(+2.1%)した。

②投資的経費の状況

○主な費目

・普通建設事業費

補助事業費が76億2千1百万円減少(▲8.0%)したが、単独事業費が235億8千5百万円増加(+14.0%)したことにより、全体では165億7千9百万円増加(+6.2%)した。

・災害復旧事業費

令和元年10月に発生した台風被害による大規模復旧事業などの増加により、11億6百万円増加(+110.2%)した。

③その他の経費の状況

○主な費目

・補助費等

幼稚園・認定こども園・保育園等の運営に係る補助金等、プレミアム付商品券発行事業や一部事務組合等負担金の増加などにより、262億5千1百万円増加(+13.2%)となった。

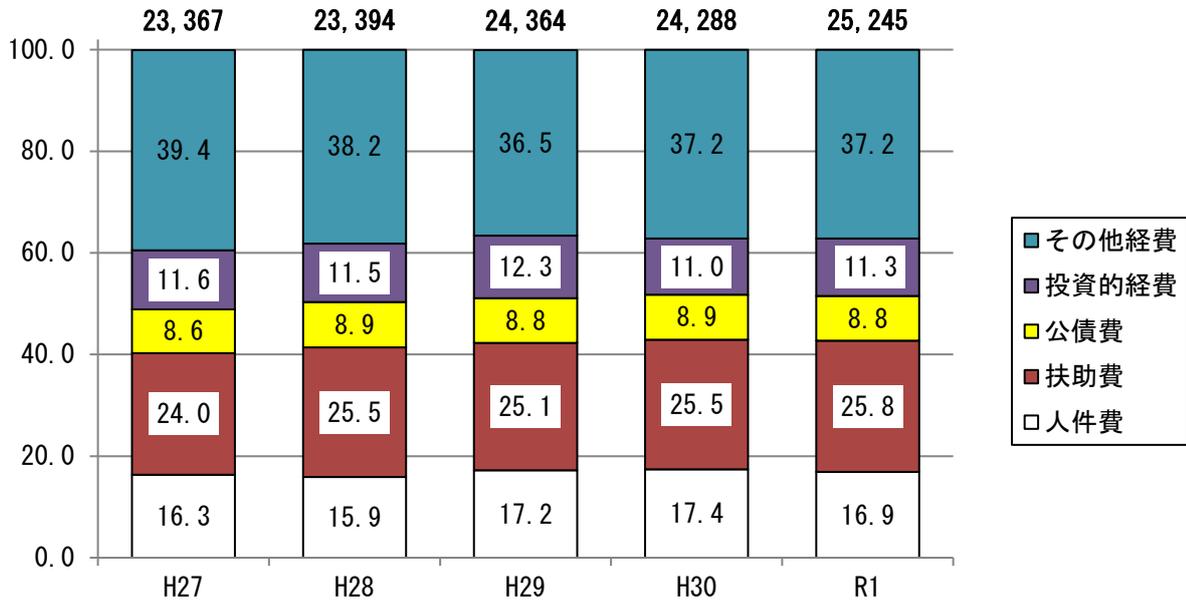
・繰出金

後期高齢者事業会計への繰出金が25億4千6百万円増加(+3.7%)し、介護保険事業会計(保険事業勘定)への繰出金が56億1千3百万円増加(+7.9%)したが、国民健康保険事業会計(事業勘定)への繰出金が25億6千5百万円減少(▲4.8%)したこと及び下水道事業会計への繰出金が法適化の拡大により117億4千4百万円減少(▲41.2%)したため、全体では68億9千4百万円減少(▲3.0%)となった。

性質別歳出決算額の構成比の推移

(単位：%)

(単位：億円)



(2) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など行政目的に従って分類したものである。

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総務費	299,611	11.9	286,986	11.8	12,625	4.4
民生費	1,037,104	41.1	993,882	40.9	43,222	4.3
衛生費	196,632	7.8	191,147	7.9	5,485	2.9
労働費	3,591	0.1	3,807	0.2	▲ 216	▲ 5.7
農林水産業費	19,448	0.8	18,697	0.8	751	4.0
商工費	44,318	1.8	33,826	1.4	10,492	31.0
土木費	267,010	10.6	267,194	11.0	▲ 184	▲ 0.1
消防費	101,262	4.0	98,379	4.1	2,883	2.9
教育費	316,651	12.5	301,450	12.4	15,201	5.0
災害復旧費	2,110	0.1	1,004	0.0	1,106	110.2
公債費	221,005	8.8	216,478	8.9	4,527	2.1
その他	15,735	0.6	15,967	0.7	▲ 232	▲ 1.5
歳出合計	2,524,478	100.0	2,428,815	100.0	95,663	3.9

【主な費目】

①総務費

新庁舎建設や財政調整基金の積立などによる総務管理費が30億5千9百万円増加(+1.3%)、参議院議員選挙及び県知事選挙などに係る選挙費が75億8千4百万円増加(+30.2.9%)などにより、全体では126億2千5百万円増加(+4.4%)となった。

②民生費

プレミアム付商品券事業や障害者自立支援事業などの社会福祉費が68億9千5百万円増加(+2.9%)、介護保険事業会計や後期高齢者事業会計の繰出金などの老人福祉費が81億2百万円増加(+4.8%)、子ども・子育て支援新制度における給付事業などの児童福祉費が262億5千3百万円増加(+6.3%)により、全体では432億2千2百万円増加(+4.3%)した。

また、構成比は41.1%となり平成14年度から18年連続で第1位となった。

③衛生費

ごみ処理施設の事業費の増加、保健センター整備事業などにより、全体では54億8千5百万円増加(+2.9%)となった。

④土木費

街路費等の都市計画費が37億5千4百万円減少(▲2.2%)したことなどにより、全体では1億8千4百万円減少(▲0.1%)となった。

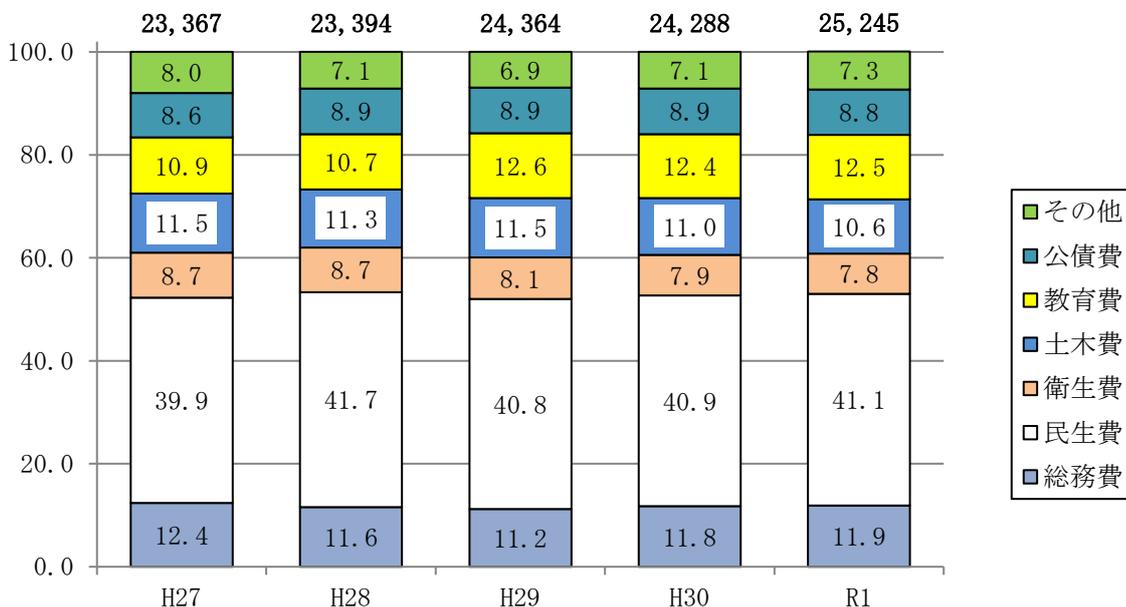
⑤教育費

子育てのための施設等利用給付事業などの幼稚園費が25億4千5百万円増加(+52.0%)、普通建設事業費の増加に伴い中学校費が66億9百万円増加(+14.0%)したことにより、全体では152億1百万円増加(+5.0%)となった。

目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：%)

(単位：億円)



5. 基金の状況

(単位：百万円)

区分		財政調整基金	減債基金	その他特定 目的基金	合計
平成 30 年度末現在高(A)		181,183	30,393	198,219	409,795
令和 元年度	①積立額	26,381	1,545	21,663	49,589
	②取崩し額	33,037	4,964	26,180	64,181
	差引 ①－②	▲6,657	▲3,419	▲4,517	▲14,593
	歳計剰余金処分によるもの	1,633	0	0	1,633
調整額		10	1	18	29
令和元年度末現在高(B)		176,170	26,975	193,720	396,865
比較増減 (B)－(A)		▲5,013	▲3,418	▲4,499	▲12,930

令和元年度末の基金残高は、積立額が取崩し額を下回ったことにより、129億3千万円減少(▲3.2%)し、3,968億6千5百万円となった。

(1) 財政調整基金

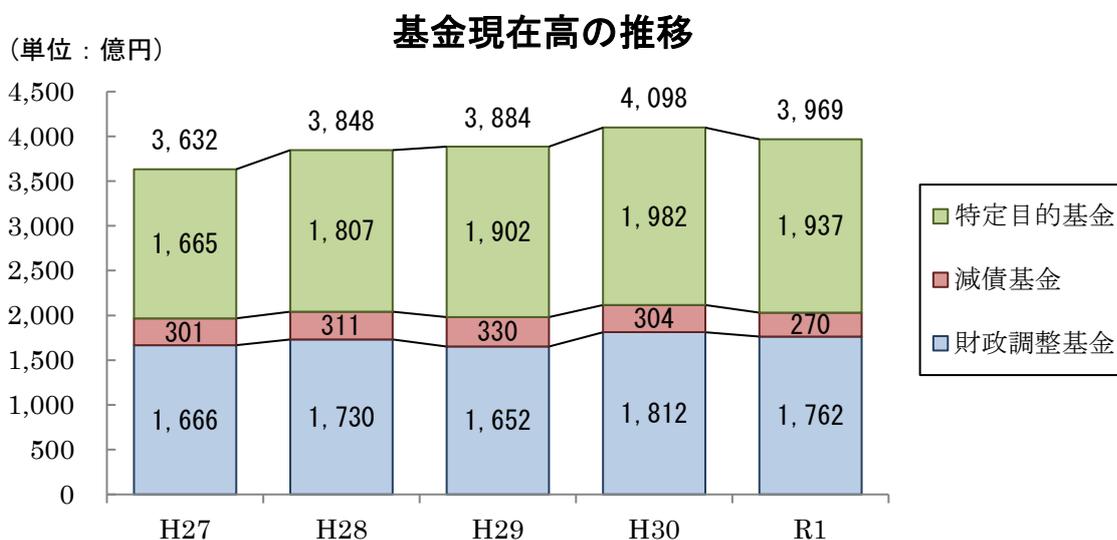
積立額が取崩し額を下回ったことにより、令和元年度末現在高は50億1千3百万円減少(▲2.8%)し、1,761億7千万円となった。

(2) 減債基金

積立額が取崩し額を下回ったことにより、令和元年度末現在高は34億1千8百万円減少(▲11.2%)し、269億7千5百万円となった。

(3) その他特定目的基金

積立額が取崩し額を下回ったことにより、令和元年度末現在高は44億9千9百万円減少(▲2.3%)し、1,937億2千万円となった。



6. 財政指標

(1) 経常収支比率

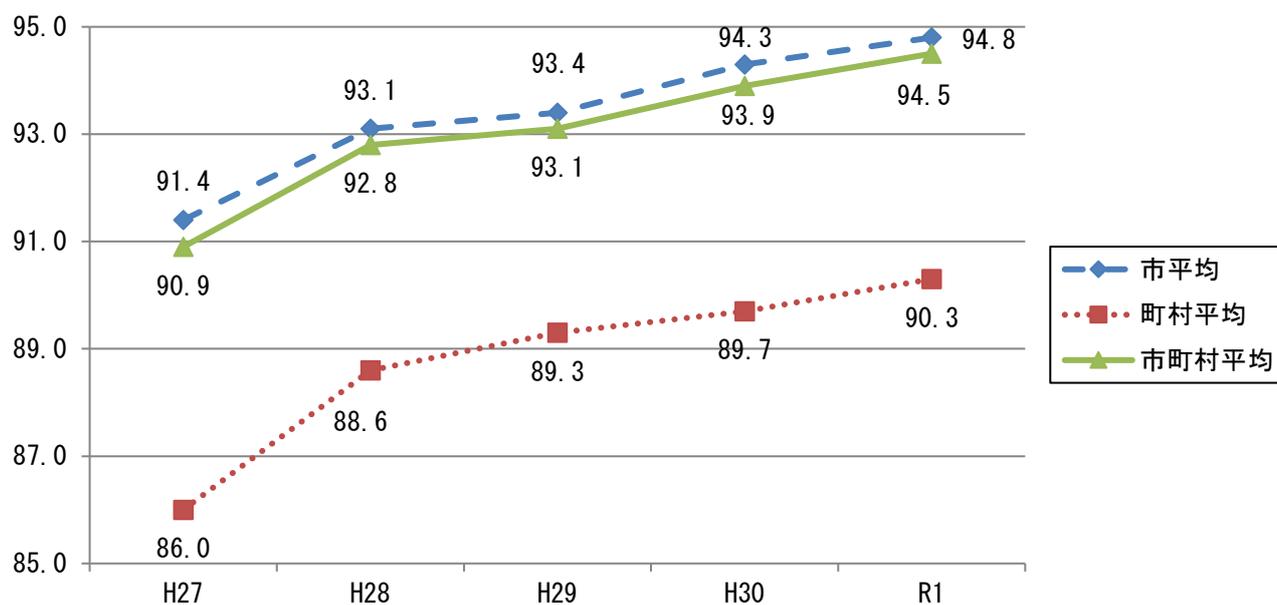
経常収支比率は前年度と比べて0.6ポイント上昇し94.5%となり、過去最大を更新した。

経常収支比率は、子ども・子育て支援新制度の関係経費等をはじめとする社会保障関係経費の増加による扶助費及び補助費等の増により、分子が1.6%、分母が1.0%増加した。

分子、分母ともに増加したものの、分子の増加率のほうが大きかったため、経常収支比率は上昇した。

経常収支比率の推移

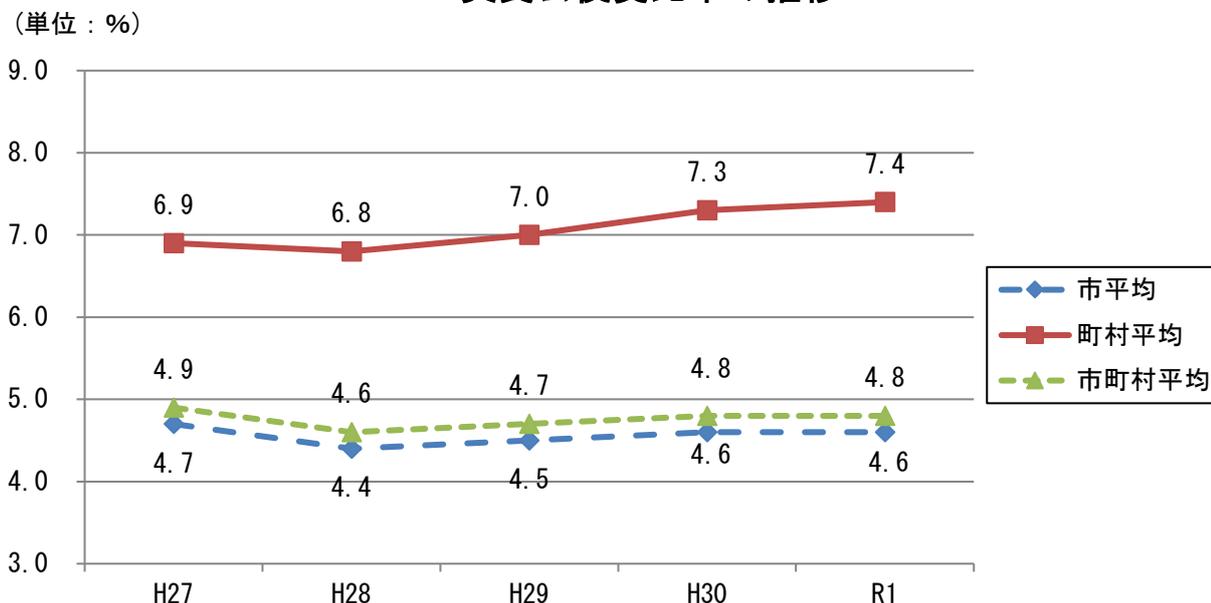
(単位：%)



(2) 実質公債費比率

元利償還金など前年度から大きな増減がなかったことから、市町村平均は4.8%で、前年度と比べて同じ値だった。

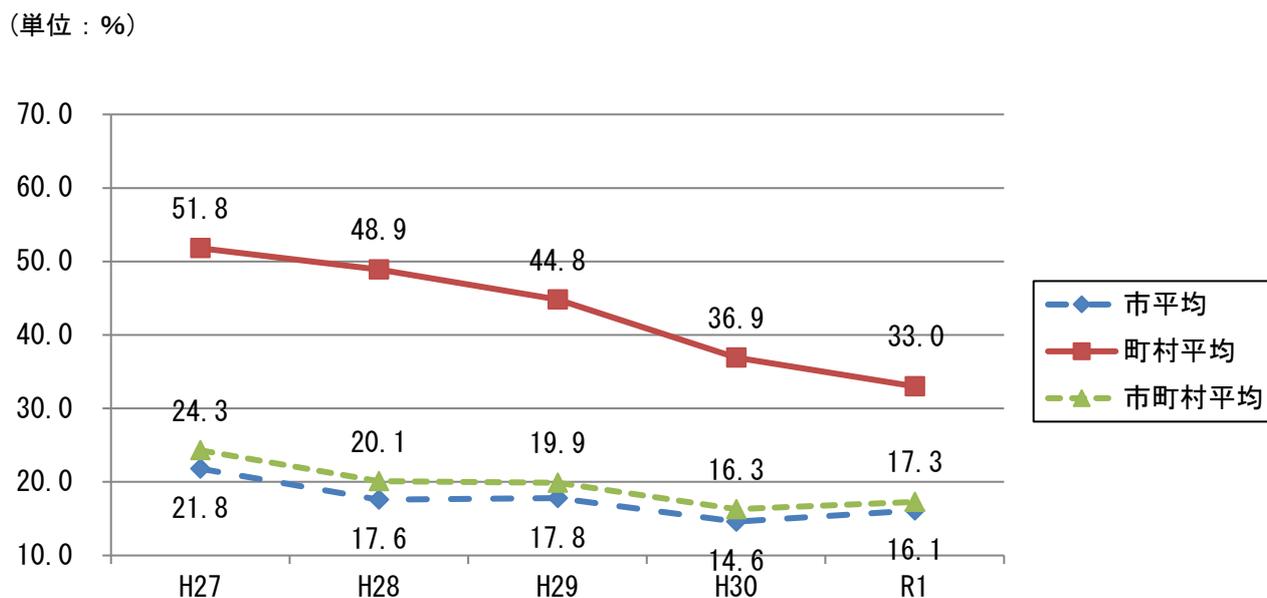
実質公債費比率の推移



(3) 将来負担比率

将来負担額は減少したが、充当可能財源等についての減少により、市町村平均は17.3%で前年度と比べて1.0ポイント上昇した。

将来負担比率の推移



7. 市町村税納税率

(1) 調定額及び収入額

市町村税の調定額は、159億5千8百万円増加(+1.3%)し、1兆2,110億4千万円となり、収入額は、199億8千5百万円増加(+1.7%)し、1兆1,822億9千6百万円となった。

(単位:億円、%)

	現年度課税分			滞納繰越分			合計		
	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率	調定額	収入額	納税率
R1	11,824	11,718	99.1	285	103	36.2	12,110	11,823	97.6
H30	11,615	11,506	99.1	336	117	35.0	11,951	11,623	97.3
増減	209	212	0.0	▲ 51	▲ 14	1.2	159	200	0.3

※ 国民健康保険税を除く。

(2) 納税率の推移

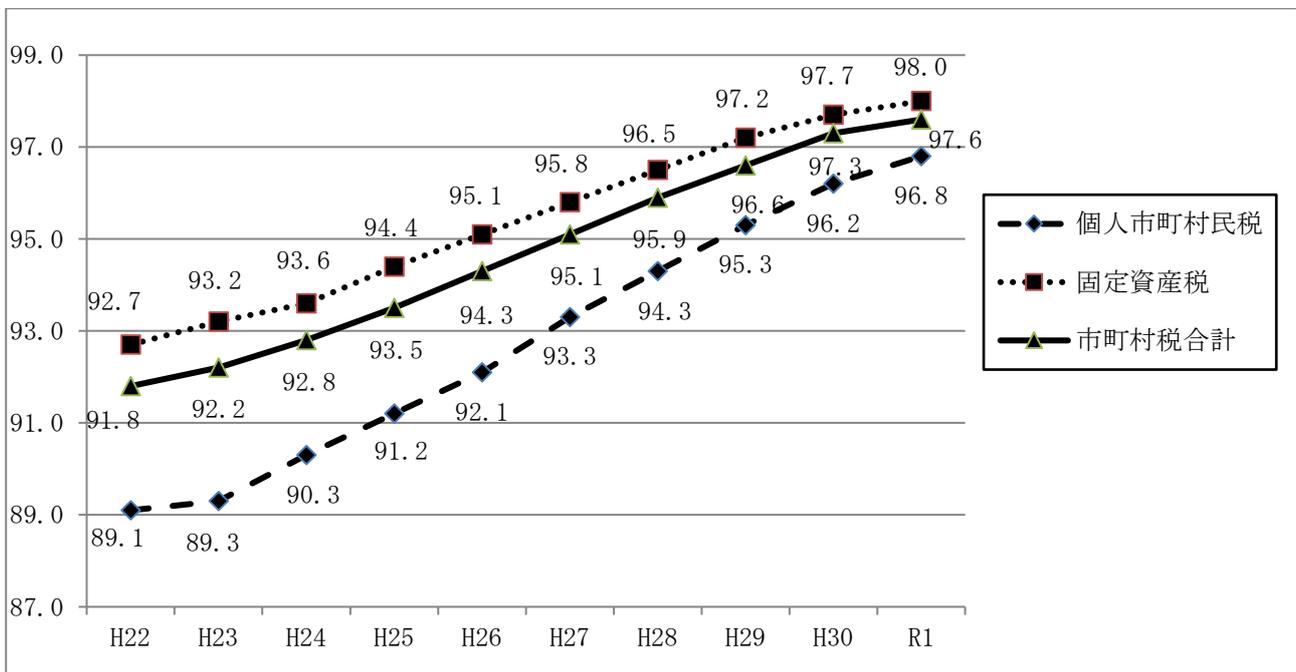
市町村税合計の納税率は、97.6%で、前年度から0.3ポイント上昇した。

市町村税合計の納税率の推移は、平成22年度から上昇傾向にあり、令和元年度は97.6%となった。

税目別納税率の推移は、固定資産税は上昇が続いており、令和元年度は98.0%で、前年度から0.3ポイント上昇した。また、個人市町村民税は平成23年度から上昇傾向に転じ、令和元年度は96.8%で、前年度から0.6ポイント上昇した。

市町村税納税率の推移

(単位:%)



令和元年度 市町村別普通会計決算の状況 (市)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
1 さいたま市	553,678	547,430	6,248	4,499	1,749	271	1,480	0	1,500	251	0.6	98.9
2 川越市	112,570	109,095	3,475	176	3,300	410	1	0	1,160	▲ 748	5.2	99.8
3 熊谷市	69,990	64,618	5,372	148	5,225	461	11	0	284	188	13.1	87.0
4 川口市	213,603	203,865	9,738	2,199	7,539	▲ 373	1,444	0	0	1,071	7.0	95.4
5 行田市	27,721	26,789	932	114	819	▲ 174	2	0	50	▲ 222	4.8	96.7
6 秩父市	31,878	29,932	1,947	450	1,497	140	825	848	870	944	8.7	86.7
7 所沢市	119,142	113,075	6,068	1,658	4,410	55	1,522	0	1,951	▲ 375	7.4	94.5
8 飯能市	30,400	29,163	1,237	313	924	▲ 305	0	0	141	▲ 445	5.3	93.8
9 加須市	44,881	40,171	4,710	782	3,928	757	126	38	27	895	16.1	89.3
10 本庄市	29,823	27,709	2,114	849	1,264	▲ 515	1	0	0	▲ 515	7.3	93.1
11 東松山市	33,216	31,972	1,244	165	1,079	▲ 14	1,291	0	1,335	▲ 58	6.1	96.4
12 春日部市	73,317	69,663	3,655	911	2,744	293	0	0	1,225	▲ 931	6.2	95.1
13 狭山市	46,458	45,926	532	234	299	▲ 1,409	801	0	500	▲ 1,108	1.1	93.4
14 羽生市	19,704	18,624	1,080	33	1,047	▲ 126	651	0	550	▲ 25	9.3	94.9
15 鴻巣市	39,878	37,961	1,917	106	1,812	▲ 342	73	0	0	▲ 270	7.5	93.4
16 深谷市	59,624	54,529	5,095	2,088	3,007	775	584	0	1,586	▲ 227	10.0	85.6
17 上尾市	65,361	63,201	2,160	330	1,831	14	2	313	1,082	▲ 753	4.8	96.8
18 草加市	80,697	76,730	3,967	686	3,281	▲ 877	821	0	2	▲ 57	7.4	96.5
19 越谷市	107,932	102,444	5,488	198	5,290	194	2,879	0	2,500	573	8.7	91.0
20 蕨市	25,751	24,086	1,665	123	1,542	39	3	0	262	▲ 219	10.7	89.9
21 戸田市	59,574	55,347	4,226	528	3,699	1,069	1,226	0	1,334	960	12.5	85.6
22 入間市	42,258	41,061	1,197	203	994	297	1	0	218	79	3.8	96.5
23 朝霞市	44,433	43,266	1,167	199	968	▲ 152	562	0	600	▲ 189	3.9	95.3
24 志木市	25,835	23,971	1,864	147	1,718	335	2	0	235	101	12.1	94.1
25 和光市	29,824	27,770	2,054	251	1,803	283	759	0	662	381	11.1	89.4
26 新座市	57,717	56,022	1,695	320	1,375	▲ 822	2,890	0	2,514	▲ 446	4.7	96.8
27 桶川市	25,005	24,477	528	24	504	76	0	0	826	▲ 750	3.6	96.2
28 久喜市	50,845	48,752	2,093	636	1,457	42	9	296	846	▲ 500	4.7	93.1
29 北本市	21,281	20,242	1,039	12	1,028	197	422	0	424	195	8.0	90.9
30 八潮市	32,280	30,921	1,359	52	1,307	▲ 287	948	0	407	254	7.3	87.3
31 富士見市	34,959	34,135	824	146	678	▲ 335	1	0	0	▲ 335	3.3	91.7
32 三郷市	51,237	48,958	2,279	191	2,088	▲ 293	1,635	0	2,249	▲ 907	7.9	96.0
33 蓮田市	20,316	19,338	978	181	797	129	657	0	876	▲ 90	6.5	91.3
34 坂戸市	32,597	30,794	1,804	219	1,585	622	836	0	1,844	▲ 385	8.5	93.2
35 幸手市	17,193	16,384	809	76	732	▲ 98	387	0	400	▲ 111	7.1	92.2
36 鶴ヶ島市	23,156	22,042	1,114	94	1,020	105	607	0	602	111	7.8	94.1
37 日高市	19,014	18,050	964	245	719	▲ 183	451	0	706	▲ 438	6.5	95.1
38 吉川市	26,396	25,797	599	23	576	▲ 3	0	0	90	▲ 93	4.5	98.0
39 ふじみ野市	39,076	37,142	1,934	535	1,399	54	1	0	0	55	6.3	96.7
40 白岡市	15,160	14,483	677	91	585	▲ 134	0	0	0	▲ 133	5.9	93.7
市計	2,453,780	2,355,932	97,848	20,231	77,617	177	23,911	1,496	29,857	▲ 4,273	5.7	94.8

令和元年度 市町村別普通会計決算の状況 (町村、市町村計)

(単位：百万円、%)

市町村名	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 (A-B) C	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 (C-D) E	単年度収支 F	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度収支 (F+G+H-I)	実質収支 比率	経常収支 比率
41 伊奈町	12,097	11,688	409	19	390	▲ 201	61	0	0	▲ 140	4.9	93.4
42 三芳町	13,601	13,062	539	17	522	▲ 367	434	0	273	▲ 206	6.1	95.7
43 毛呂山町	10,310	9,802	507	183	324	55	305	0	393	▲ 32	4.9	95.2
44 越生町	4,546	4,231	315	132	183	▲ 37	105	0	130	▲ 62	6.3	94.1
45 滑川町	6,556	6,385	172	19	153	▲ 127	58	0	0	▲ 69	3.6	91.7
46 嵐山町	6,792	6,556	236	21	215	9	170	0	150	29	5.1	89.1
47 小川町	9,067	8,753	314	40	273	56	1	0	255	▲ 198	4.3	92.4
48 川島町	7,157	6,720	437	76	360	46	1	0	0	47	7.1	85.6
49 吉見町	7,124	6,638	487	29	457	17	23	0	6	35	9.7	89.6
50 鳩山町	5,792	5,455	337	230	107	33	19	0	0	52	3.0	91.4
51 ときがわ町	5,513	5,286	226	68	158	▲ 20	257	0	114	123	4.2	86.9
52 横瀬町	3,728	3,503	225	52	172	26	50	0	102	▲ 27	7.3	88.2
53 皆野町	4,335	4,059	276	53	222	86	2	0	160	▲ 72	8.0	86.6
54 長瀬町	3,271	3,128	144	9	135	21	57	0	90	▲ 11	6.1	89.7
55 小鹿野町	7,306	6,817	488	54	435	▲ 55	6	0	40	▲ 89	10.0	87.9
56 東秩父村	2,339	2,035	304	130	174	51	69	0	310	▲ 189	12.7	91.0
57 美里町	5,605	5,078	527	116	411	34	185	0	185	34	12.9	80.4
58 神川町	5,967	5,677	290	28	262	▲ 25	2	0	0	▲ 23	6.5	90.0
59 上里町	11,027	10,425	602	38	564	▲ 227	201	0	217	▲ 243	9.4	89.4
60 寄居町	12,707	12,106	602	89	513	98	5	0	62	41	7.1	83.1
61 宮代町	10,777	10,228	550	75	475	▲ 22	249	0	261	▲ 34	7.1	94.0
62 杉戸町	13,030	12,524	506	60	446	164	0	0	192	▲ 28	5.2	91.3
63 松伏町	8,921	8,390	531	64	467	49	209	0	239	18	8.1	89.1
町村計	177,568	168,546	9,022	1,603	7,419	▲ 335	2,470	0	3,181	▲ 1,046	6.6	90.3
市町村計	2,631,348	2,524,478	106,870	21,834	85,036	▲ 158	26,381	1,496	33,037	▲ 5,319	5.8	94.5

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。また、実際は計上額があるが、表示単位未満のため「0」となっている箇所がある。

歳入決算額の状況

(単位：百万円、%)

区分	令和元年度				平成30年度				
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市町村税	1,182,296	44.9	19,985	1.7	1,162,311	45.9	37,132	3.3
	うち個人住民税	500,544	19.0	12,752	2.6	487,793	19.3	33,907	7.5
	うち法人住民税	80,981	3.1	▲ 1,319	▲ 1.6	82,299	3.2	2,441	3.1
	うち固定資産税	462,711	17.6	6,999	1.5	455,711	18.0	▲ 215	▲ 0.0
	分担金・負担金	19,829	0.8	▲ 3,065	▲ 13.4	22,894	0.9	1,218	5.6
	使用料・手数料	40,599	1.5	▲ 3,315	▲ 7.5	43,914	1.7	838	1.9
	財産収入	7,385	0.3	▲ 308	▲ 4.0	7,694	0.3	▲ 1,357	▲ 15.0
	寄付金	4,216	0.2	1,000	31.1	3,216	0.1	▲ 465	▲ 12.6
	繰入金	69,142	2.6	17,187	33.1	51,955	2.1	▲ 10,737	▲ 17.1
	繰越金	102,784	3.9	▲ 5,464	▲ 5.0	108,249	4.3	5,942	5.8
諸収入	78,764	3.0	7,290	10.2	71,474	2.8	▲ 4,189	▲ 5.5	
計	1,505,016	57.2	33,310	2.3	1,471,706	58.1	28,382	2.0	
依存財源	地方譲与税	17,411	0.7	108	0.6	17,303	0.7	19	0.1
	地方消費税交付金	121,482	4.6	▲ 4,716	▲ 3.7	126,198	5.0	13,851	12.3
	その他税交付金等 ※	25,613	1.0	▲ 7,051	▲ 21.6	32,664	1.3	▲ 28,536	▲ 46.6
	地方特例交付金等	19,148	0.7	11,915	164.7	7,233	0.3	953	15.2
	地方交付税	152,790	5.8	8,885	6.2	143,905	5.7	▲ 6,331	▲ 4.2
	普通交付税	132,750	5.0	6,159	4.9	126,591	5.0	▲ 6,213	▲ 4.7
	特別交付税	19,884	0.8	2,614	15.1	17,270	0.7	▲ 130	▲ 0.7
	震災復興特別交付税	156	0.0	111	252.3	44	0.0	12	35.6
	国庫支出金	426,869	16.2	32,814	8.3	394,055	15.6	▲ 763	▲ 0.2
	県支出金	156,554	5.9	19,691	14.4	136,863	5.4	2,010	1.5
	地方債	206,465	7.8	2,928	1.4	203,537	8.0	▲ 23,139	▲ 10.2
	臨時財政対策債	62,760	2.4	▲ 11,381	▲ 15.4	74,141	2.9	▲ 2,954	▲ 3.8
その他の地方債	143,705	5.5	14,309	11.1	129,395	5.1	▲ 20,185	▲ 13.5	
計	1,126,332	42.8	64,575	6.1	1,061,757	41.9	▲ 41,936	▲ 3.8	
歳入合計	2,631,348	100.0	97,885	3.9	2,533,463	100.0	▲ 13,554	▲ 0.5	

※本表中の数値については表示単位未満四捨五入の関係で、積上合計が一致しない箇所があります。

※「その他交付金等」は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金、軽油取引税交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金及び分離課税所得割交付金の合計額である。

市町村税の動向

(単位:百万円、%)

税目	令和元年度	平成30年度	比較増減	
	決算額(A)	決算額(B)	増減額(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
1 普通税	1,101,731	1,082,731	18,999	1.8
(1)法定普通税	1,101,731	1,082,731	18,999	1.8
ア 市町村民税	581,525	570,092	11,433	2.0
(ア)個人住民税	500,544	487,793	12,752	2.6
(イ)法人住民税	80,981	82,299	▲ 1,319	▲ 1.6
イ 固定資産税	462,711	455,711	6,999	1.5
ウ 軽自動車税	12,040	11,424	615	5.4
エ 市町村たばこ税	45,425	45,470	▲ 45	▲ 0.1
オ その他	31	34	▲ 4	▲ 10.6
(2)法定外普通税	0	0	0	0.0
2 目的税	80,565	79,580	986	1.2
(1)法定目的税	80,565	79,580	986	1.2
ア 都市計画税	71,077	70,158	918	1.3
イ 事業所税	9,438	9,370	68	0.7
ウ その他	50	51	▲ 1	▲ 1.8
(2)法定外目的税	0	0	0	0.0
市町村税合計	1,182,296	1,162,311	19,985	1.7

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

性質別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
義務的経費	1,299,285	51.5	1,256,986	51.8	42,299	3.4
人件費	426,913	16.9	422,045	17.4	4,868	1.2
扶助費	651,417	25.8	618,516	25.5	32,901	5.3
公債費	220,956	8.8	216,425	8.9	4,531	2.1
投資的経費	285,342	11.3	267,656	11.0	17,686	6.6
普通建設事業費	283,232	11.2	266,652	11.0	16,580	6.2
うち補助事業費	87,144	3.5	94,765	3.9	▲ 7,621	▲ 8.0
うち単独事業費	191,689	7.6	168,104	6.9	23,585	14.0
災害復旧事業費	2,110	0.1	1,004	0.0	1,106	110.2
その他の経費	939,851	37.2	904,173	37.2	35,678	3.9
物件費	382,392	15.1	360,465	14.8	21,927	6.1
維持補修費	23,677	0.9	23,677	1.0	0	0.0
補助費等	225,614	8.9	199,363	8.2	26,251	13.2
積立金	49,589	2.0	59,662	2.5	▲ 10,073	▲ 16.9
投資及び出資金	4,187	0.2	2,208	0.1	1,979	89.6
貸付金	29,922	1.2	27,436	1.1	2,486	9.1
繰出金	224,469	8.9	231,363	9.5	▲ 6,894	▲ 3.0
歳出合計	2,524,478	100.0	2,428,815	100.0	95,663	3.9

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

目的別歳出決算額の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
議会費	15,535	0.6	15,756	0.6	▲ 221	▲ 1.4
総務費	299,611	11.9	286,986	11.8	12,625	4.4
民生費	1,037,104	41.1	993,882	40.9	43,222	4.3
衛生費	196,632	7.8	191,147	7.9	5,485	2.9
労働費	3,591	0.1	3,807	0.2	▲ 216	▲ 5.7
農林水産業費	19,448	0.8	18,697	0.8	751	4.0
商工費	44,318	1.8	33,826	1.4	10,492	31.0
土木費	267,010	10.6	267,194	11.0	▲ 184	▲ 0.1
消防費	101,262	4.0	98,379	4.1	2,883	2.9
教育費	316,651	12.5	301,450	12.4	15,201	5.0
災害復旧費	2,110	0.1	1,004	0.0	1,106	110.2
公債費	221,005	8.8	216,478	8.9	4,527	2.1
諸支出金	200	0.0	211	0.0	▲ 11	▲ 5.2
歳出合計	2,524,478	100.0	2,428,815	100.0	95,663	3.9

※ 決算額や構成比については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

令和元年度決算に基づく健全化判断比率一覧

- 実質赤字比率、連結実質赤字比率は該当団体なし
- 実質公債費比率、将来負担比率は以下のとおり

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R1決算 A	H30決算 B	増減 A-B	R1決算 A	H30決算 B	増減 A-B
さいたま市	5.3	5.1	0.2	32.0	21.2	10.8
川越市	5.7	5.3	0.4	68.9	68.9	0.0
熊谷市	0.6	1.0	▲ 0.4	-	-	-
川口市	5.8	6.1	▲ 0.3	7.9	3.9	4.0
行田市	4.1	4.4	▲ 0.3	13.6	17.3	▲ 3.7
秩父市	2.0	1.9	0.1	23.3	21.9	1.4
所沢市	2.6	2.4	0.2	6.2	-	-
飯能市	3.1	3.1	0.0	35.4	35.6	▲ 0.2
加須市	4.8	5.5	▲ 0.7	-	-	-
本庄市	3.7	3.7	0.0	-	-	-
東松山市	3.0	3.1	▲ 0.1	26.3	23.4	2.9
春日部市	3.6	3.9	▲ 0.3	8.5	17.3	▲ 8.8
狭山市	4.3	4.0	0.3	-	3.1	-
羽生市	9.9	9.8	0.1	81.8	91.5	▲ 9.7
鴻巣市	4.4	4.5	▲ 0.1	9.0	11.8	▲ 2.8
深谷市	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.3	-	-	-
上尾市	4.8	4.5	0.3	12.8	14.4	▲ 1.6
草加市	4.1	4.2	▲ 0.1	5.4	6.1	▲ 0.7
越谷市	7.2	7.2	0.0	15.2	23.9	▲ 8.7
蕨市	1.9	1.7	0.2	-	-	-
戸田市	6.1	5.0	1.1	20.3	18.7	1.6
入間市	1.4	0.9	0.5	10.7	7.1	3.6
朝霞市	4.7	4.3	0.4	24.7	26.0	▲ 1.3
志木市	0.8	0.8	0.0	-	-	-
和光市	2.6	2.3	0.3	36.8	51.1	▲ 14.3
新座市	5.6	5.8	▲ 0.2	49.5	51.8	▲ 2.3
桶川市	4.8	4.3	0.5	52.5	46.7	5.8
久喜市	6.1	6.5	▲ 0.4	1.2	16.6	▲ 15.4
北本市	7.3	7.3	0.0	27.1	34.3	▲ 7.2
八潮市	5.4	6.1	▲ 0.7	30.6	41.4	▲ 10.8
富士見市	2.2	2.7	▲ 0.5	-	-	-
三郷市	8.7	8.0	0.7	77.9	72.9	5.0
蓮田市	5.6	5.7	▲ 0.1	17.9	-	-
坂戸市	5.6	5.1	0.5	32.9	30.6	2.3
幸手市	3.2	3.7	▲ 0.5	33.0	39.8	▲ 6.8
鶴ヶ島市	7.2	7.7	▲ 0.5	-	-	-
日高市	2.3	2.1	0.2	-	3.7	-
吉川市	7.0	6.5	0.5	42.9	41.6	1.3
ふじみ野市	2.2	2.1	0.1	-	-	-
白岡市	7.3	8.2	▲ 0.9	-	1.9	-
市平均	4.6	4.6	0.0	16.1	14.6	1.5

(単位：%)

団体名	実質公債費比率			将来負担比率		
	R1決算 A	H30決算 B	増減 A-B	R1決算 A	H30決算 B	増減 A-B
伊奈町	7.0	8.0	▲ 1.0	30.3	39.7	▲ 9.4
三芳町	10.8	10.4	0.4	105.1	112.8	▲ 7.7
毛呂山町	7.8	6.7	1.1	47.4	48.3	▲ 0.9
越生町	3.7	3.2	0.5	9.0	7.3	1.7
滑川町	11.8	12.2	▲ 0.4	45.6	54.1	▲ 8.5
嵐山町	9.1	9.0	0.1	74.3	86.2	▲ 11.9
小川町	6.5	6.3	0.2	41.3	44.0	▲ 2.7
川島町	5.1	4.6	0.5	31.9	38.2	▲ 6.3
吉見町	6.4	6.4	0.0	16.9	24.2	▲ 7.3
鳩山町	10.2	9.3	0.9	115.4	109.4	6.0
ときがわ町	4.4	4.6	▲ 0.2	33.0	43.0	▲ 10.0
横瀬町	7.1	7.4	▲ 0.3	35.5	37.2	▲ 1.7
皆野町	7.1	6.6	0.5	0.9	4.5	▲ 3.6
長瀨町	12.9	12.6	0.3	82.2	99.2	▲ 17.0
小鹿野町	8.2	8.0	0.2	29.7	30.3	▲ 0.6
東秩父村	1.1	0.7	0.4	-	-	-
美里町	5.9	5.7	0.2	25.6	22.3	3.3
神川町	6.6	5.8	0.8	-	2.9	-
上里町	8.1	7.7	0.4	-	-	-
寄居町	4.0	4.4	▲ 0.4	43.3	40.9	2.4
宮代町	6.5	6.5	0.0	4.1	14.5	▲ 10.4
杉戸町	8.1	8.6	▲ 0.5	-	-	-
松伏町	7.2	7.7	▲ 0.5	21.8	22.8	▲ 1.0
町村平均	7.4	7.3	0.1	33.0	36.9	▲ 3.9
市町村平均	4.8	4.8	0.0	17.3	16.3	1.0

(参考)

早期健全化基準	25.0	350.0 (政令市は400.0)
財政再生基準	35.0	基準なし

- ・実質公債費比率は、当該年度を含む前3か年平均の値。
- ・平均値は、加重平均。
- ・「-」は、将来負担額がない場合（充当可能財源が将来負担額を超えている場合）。

令和元年度 市町村税(合計)収入状況

※ 国民健康保険税を除く (単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	274,311	4,603	278,932	272,448	1,545	274,012	99.3	33.6	98.2
2 川越市	57,946	1,837	59,789	57,307	575	57,888	98.9	31.3	96.8
3 熊谷市	31,129	806	31,943	30,816	293	31,117	99.0	36.3	97.4
4 川口市	97,150	3,073	100,231	96,009	1,397	97,415	98.8	45.5	97.2
5 行田市	10,700	218	10,920	10,590	67	10,660	99.0	30.9	97.6
6 秩父市	8,995	399	9,397	8,885	114	9,001	98.8	28.5	95.8
7 所沢市	53,470	1,251	54,726	52,977	494	53,477	99.1	39.5	97.7
8 飯能市	12,194	258	12,454	12,097	92	12,190	99.2	35.5	97.9
9 加須市	15,916	326	16,245	15,764	102	15,869	99.0	31.4	97.7
10 本庄市	11,485	346	11,834	11,360	103	11,465	98.9	29.8	96.9
11 東松山市	13,520	207	13,730	13,415	70	13,488	99.2	33.8	98.2
12 春日部市	28,739	687	29,430	28,376	318	28,699	98.7	46.4	97.5
13 狭山市	21,784	437	22,223	21,618	219	21,839	99.2	50.0	98.3
14 羽生市	7,858	179	8,039	7,787	67	7,855	99.1	37.4	97.7
15 鴻巣市	15,293	261	15,556	15,215	99	15,317	99.5	37.9	98.5
16 深谷市	19,556	622	20,181	19,369	201	19,573	99.0	32.3	97.0
17 上尾市	31,532	693	32,228	31,248	271	31,522	99.1	39.1	97.8
18 草加市	37,528	1,128	38,659	37,105	424	37,532	98.9	37.6	97.1
19 越谷市	49,665	1,279	50,948	49,103	459	49,566	98.9	35.9	97.3
20 蕨市	11,950	465	12,416	11,795	144	11,940	98.7	30.9	96.2
21 戸田市	29,621	786	30,408	29,398	223	29,622	99.2	28.4	97.4
22 入間市	21,520	493	22,016	21,361	185	21,548	99.3	37.4	97.9
23 朝霞市	22,999	553	23,556	22,771	204	22,979	99.0	36.9	97.5
24 志木市	11,249	250	11,499	11,149	93	11,243	99.1	37.2	97.8
25 和光市	15,672	372	16,045	15,543	113	15,657	99.2	30.3	97.6
26 新座市	24,514	923	25,440	24,241	298	24,541	98.9	32.3	96.5
27 桶川市	10,372	167	10,543	10,320	48	10,372	99.5	28.6	98.4
28 久喜市	23,211	529	23,745	23,017	191	23,213	99.2	36.1	97.8
29 北本市	8,897	285	9,184	8,806	118	8,926	99.0	41.5	97.2
30 八潮市	17,375	366	17,743	17,216	153	17,370	99.1	41.8	97.9
31 富士見市	15,863	328	16,193	15,768	120	15,889	99.4	36.7	98.1
32 三郷市	22,679	648	23,330	22,440	191	22,633	98.9	29.5	97.0
33 蓮田市	8,170	199	8,371	8,116	58	8,175	99.3	28.9	97.7
34 坂戸市	13,587	526	14,117	13,415	206	13,624	98.7	39.1	96.5
35 幸手市	6,751	127	6,879	6,703	45	6,749	99.3	35.1	98.1
36 鶴ヶ島市	10,041	198	10,240	10,002	62	10,065	99.6	31.2	98.3
37 日高市	8,405	221	8,627	8,334	73	8,408	99.2	33.3	97.5
38 吉川市	9,785	272	10,058	9,702	90	9,793	99.1	33.2	97.4
39 ふじみ野市	16,530	452	16,983	16,398	234	16,634	99.2	51.9	97.9
40 白岡市	7,331	123	7,456	7,287	57	7,345	99.4	46.4	98.5
市 計	1,115,293	26,891	1,142,311	1,105,269	9,815	1,115,211	99.1	36.5	97.6
41 伊奈町	5,800	115	5,916	5,757	56	5,814	99.3	48.8	98.3
42 三芳町	7,660	56	7,718	7,594	27	7,624	99.1	48.4	98.8
43 毛呂山町	3,558	154	3,713	3,511	51	3,563	98.7	33.0	96.0
44 越生町	1,340	31	1,371	1,331	11	1,342	99.3	34.5	97.9
45 滑川町	3,168	69	3,238	3,139	23	3,162	99.1	33.4	97.7
46 嵐山町	2,816	47	2,863	2,799	20	2,819	99.4	43.2	98.5
47 小川町	3,657	119	3,777	3,619	42	3,662	99.0	35.6	97.0
48 川島町	3,421	43	3,465	3,409	12	3,421	99.6	26.8	98.7
49 吉見町	2,805	43	2,849	2,787	13	2,801	99.4	31.0	98.3
50 鳩山町	1,764	49	1,813	1,751	15	1,766	99.3	29.6	97.4
51 ときがわ町	1,346	10	1,356	1,340	3	1,343	99.6	27.3	99.0
52 横瀬町	1,161	63	1,224	1,152	10	1,162	99.3	15.4	94.9
53 皆野町	1,077	58	1,136	1,066	11	1,077	98.9	19.2	94.8
54 長瀨町	859	88	947	836	6	842	97.3	7.0	88.9
55 小鹿野町	1,276	32	1,309	1,269	13	1,283	99.4	41.7	98.0
56 東秩父村	244	0	244	244	0	244	100.0	26.0	99.9
57 美里町	1,796	22	1,818	1,788	9	1,798	99.6	41.0	98.9
58 神川町	1,841	59	1,901	1,821	17	1,838	98.9	28.8	96.7
59 上里町	4,013	115	4,129	3,978	37	4,016	99.1	32.0	97.3
60 寄居町	5,052	126	5,180	5,007	35	5,043	99.1	27.4	97.4
61 宮代町	3,763	76	3,840	3,735	32	3,768	99.3	42.0	98.1
62 杉戸町	5,519	122	5,642	5,476	38	5,515	99.2	30.8	97.7
63 松伏町	3,174	106	3,280	3,146	33	3,180	99.1	31.5	96.9
町 村 計	67,111	1,603	68,730	66,557	513	67,085	99.2	32.0	97.6
市 町 村 計	1,182,403	28,494	1,211,040	1,171,826	10,328	1,182,296	99.1	36.2	97.6

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

※ 軽自動車税について令和元年(2019年)10月1日から、自動車の燃費性能等に応じて自動車の購入時に納付する「環境性能割」が導入されました。調定済額及び収入済額の現年課税分及び滞納繰越分に「環境性能割」分は含まれておりませんが、各合計額は「環境性能割」分を含んでいます。

令和元年度 市町村税(個人市町村民税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	133,084	3,236	136,320	131,856	964	132,820	99.1	29.8	97.4
2 川越市	21,874	1,002	22,875	21,536	355	21,891	98.5	35.4	95.7
3 熊谷市	11,300	332	11,632	11,169	113	11,282	98.8	34.2	97.0
4 川口市	39,952	2,023	41,975	39,297	748	40,045	98.4	37.0	95.4
5 行田市	4,181	99	4,280	4,126	35	4,161	98.7	35.1	97.2
6 秩父市	2,801	86	2,887	2,770	32	2,802	98.9	36.8	97.0
7 所沢市	23,028	605	23,633	22,756	271	23,027	98.8	44.8	97.4
8 飯能市	4,502	119	4,621	4,455	40	4,495	99.0	33.9	97.3
9 加須市	5,650	152	5,802	5,586	49	5,634	98.9	32.1	97.1
10 本庄市	4,044	89	4,133	4,004	32	4,036	99.0	36.0	97.7
11 東松山市	4,979	113	5,092	4,923	40	4,963	98.9	35.5	97.5
12 春日部市	12,700	310	13,010	12,498	166	12,664	98.4	53.6	97.3
13 狭山市	8,737	246	8,984	8,637	127	8,765	98.9	51.6	97.6
14 羽生市	2,747	91	2,838	2,710	36	2,746	98.7	39.5	96.8
15 鴻巣市	6,782	136	6,918	6,737	48	6,785	99.3	35.4	98.1
16 深谷市	7,538	259	7,797	7,446	83	7,529	98.8	31.9	96.6
17 上尾市	13,880	438	14,318	13,700	170	13,869	98.7	38.7	96.9
18 草加市	16,006	650	16,656	15,753	241	15,994	98.4	37.1	96.0
19 越谷市	21,738	789	22,528	21,399	289	21,688	98.4	36.6	96.3
20 蕨市	5,155	281	5,437	5,055	92	5,147	98.1	32.9	94.7
21 戸田市	10,525	505	11,030	10,367	120	10,486	98.5	23.8	95.1
22 入間市	8,573	235	8,808	8,482	93	8,576	98.9	39.6	97.4
23 朝霞市	10,573	324	10,897	10,430	126	10,556	98.6	38.9	96.9
24 志木市	5,418	177	5,596	5,354	65	5,419	98.8	36.8	96.8
25 和光市	7,114	250	7,363	7,026	76	7,102	98.8	30.6	96.5
26 新座市	10,456	573	11,029	10,283	179	10,462	98.3	31.3	94.9
27 桶川市	4,413	76	4,489	4,386	25	4,410	99.4	32.2	98.2
28 久喜市	8,761	288	9,049	8,658	107	8,765	98.8	37.2	96.9
29 北本市	3,820	118	3,938	3,768	62	3,830	98.6	52.4	97.3
30 八潮市	5,833	199	6,032	5,748	81	5,829	98.5	40.9	96.6
31 富士見市	7,364	218	7,582	7,299	78	7,377	99.1	35.8	97.3
32 三郷市	8,716	436	9,153	8,574	118	8,691	98.4	26.9	95.0
33 蓮田市	3,693	104	3,796	3,662	32	3,694	99.2	30.5	97.3
34 坂戸市	5,640	241	5,881	5,552	103	5,655	98.4	42.8	96.2
35 幸手市	2,520	64	2,584	2,495	23	2,518	99.0	35.3	97.5
36 鶴ヶ島市	4,153	124	4,277	4,130	36	4,166	99.5	29.0	97.4
37 日高市	2,932	103	3,035	2,894	37	2,931	98.7	35.9	96.6
38 吉川市	4,342	147	4,489	4,291	51	4,342	98.8	34.9	96.7
39 ふじみ野市	7,237	245	7,482	7,162	131	7,293	99.0	53.4	97.5
40 白岡市	3,258	60	3,318	3,232	27	3,259	99.2	45.0	98.2
市 計	476,019	15,546	491,564	470,205	5,501	475,706	98.8	35.4	96.8
41 伊奈町	2,570	68	2,637	2,541	31	2,572	98.9	45.9	97.5
42 三芳町	2,287	28	2,315	2,275	14	2,288	99.5	49.1	98.9
43 毛呂山町	1,628	60	1,687	1,603	22	1,625	98.5	37.7	96.3
44 越生町	562	16	578	559	5	564	99.3	31.4	97.4
45 滑川町	1,054	23	1,077	1,042	7	1,049	98.9	29.9	97.4
46 嵐山町	874	23	897	866	11	878	99.1	49.6	97.9
47 小川町	1,462	37	1,499	1,448	15	1,463	99.1	40.5	97.6
48 川島町	987	11	998	982	4	986	99.5	35.5	98.8
49 吉見町	949	16	965	940	7	947	99.1	43.8	98.2
50 鳩山町	695	14	709	691	6	697	99.4	43.7	98.3
51 ときがわ町	492	2	493	490	1	490	99.5	43.7	99.4
52 横瀬町	374	11	384	372	3	374	99.5	24.5	97.4
53 皆野町	400	14	414	397	4	401	99.2	31.2	97.0
54 長瀬町	337	6	343	334	2	336	99.3	30.4	98.1
55 小鹿野町	465	11	476	461	5	466	99.3	45.3	98.1
56 東秩父村	94	0	94	94	0	94	100.0	0.0	100.0
57 美里町	484	7	491	481	3	485	99.4	47.5	98.7
58 神川町	561	17	578	556	7	563	99.1	40.6	97.4
59 上里町	1,465	43	1,509	1,450	18	1,468	98.9	41.6	97.3
60 寄居町	1,524	41	1,565	1,506	13	1,519	98.8	32.4	97.0
61 宮代町	1,749	43	1,792	1,734	18	1,752	99.1	42.3	97.7
62 杉戸町	2,339	52	2,390	2,315	18	2,333	99.0	35.1	97.6
63 松伏町	1,490	58	1,548	1,471	18	1,489	98.7	31.4	96.2
町 村 計	24,840	599	25,439	24,606	233	24,839	99.1	38.9	97.6
市 町 村 計	500,859	16,144	517,003	494,811	5,734	500,544	98.8	35.5	96.8

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

令和元年度 市町村税(固定資産税)収入状況

(単位:百万円、%)

市町村名	調定額			収入額			納税率		
	現年課税分 (a)	滞納繰越分 (b)	計 (c=a+b)	現年課税分 (d)	滞納繰越分 (e)	計 (f=d+e)	現年 (d/a)	滞納 (e/b)	計 (f/c)
1 さいたま市	86,744	985	87,729	86,261	419	86,680	99.4	42.5	98.8
2 川越市	22,934	631	23,565	22,709	172	22,881	99.0	27.2	97.1
3 熊谷市	12,903	363	13,266	12,762	147	12,909	98.9	40.5	97.3
4 川口市	37,528	706	38,233	37,178	478	37,656	99.1	67.8	98.5
5 行田市	4,433	90	4,523	4,390	25	4,415	99.0	28.0	97.6
6 秩父市	4,779	261	5,040	4,712	70	4,782	98.6	26.8	94.9
7 所沢市	20,221	485	20,707	20,049	174	20,222	99.1	35.8	97.7
8 飯能市	5,500	110	5,611	5,460	41	5,501	99.3	37.1	98.0
9 加須市	7,614	146	7,760	7,539	45	7,584	99.0	30.7	97.7
10 本庄市	5,075	210	5,285	5,006	59	5,065	98.6	28.0	95.8
11 東松山市	5,956	72	6,027	5,922	23	5,946	99.4	32.6	98.6
12 春日部市	11,070	295	11,365	10,947	123	11,070	98.9	41.8	97.4
13 狭山市	9,369	160	9,528	9,317	78	9,395	99.5	48.5	98.6
14 羽生市	3,694	69	3,762	3,667	25	3,692	99.3	36.9	98.1
15 鴻巣市	6,068	102	6,171	6,042	42	6,084	99.6	41.0	98.6
16 深谷市	8,709	309	9,018	8,631	102	8,733	99.1	33.1	96.8
17 上尾市	11,880	184	12,064	11,804	77	11,881	99.4	41.6	98.5
18 草加市	14,088	370	14,458	13,958	144	14,103	99.1	39.0	97.5
19 越谷市	18,821	385	19,205	18,640	138	18,778	99.0	35.9	97.8
20 蕨市	4,428	131	4,559	4,390	39	4,428	99.1	29.4	97.1
21 戸田市	12,936	227	13,163	12,887	86	12,973	99.6	37.8	98.6
22 入間市	9,238	207	9,445	9,183	74	9,257	99.4	35.6	98.0
23 朝霞市	9,256	186	9,442	9,187	65	9,251	99.2	34.8	98.0
24 志木市	4,278	57	4,335	4,255	22	4,277	99.5	39.2	98.7
25 和光市	6,409	98	6,508	6,377	30	6,407	99.5	30.1	98.4
26 新座市	10,046	279	10,325	9,965	98	10,064	99.2	35.3	97.5
27 桶川市	4,174	72	4,246	4,155	17	4,172	99.5	24.1	98.3
28 久喜市	10,451	198	10,649	10,378	69	10,446	99.3	34.6	98.1
29 北本市	3,768	132	3,900	3,738	48	3,786	99.2	36.3	97.1
30 八潮市	7,993	129	8,123	7,936	57	7,992	99.3	43.7	98.4
31 富士見市	5,899	84	5,983	5,878	33	5,911	99.7	39.0	98.8
32 三郷市	10,072	167	10,239	10,002	62	10,063	99.3	37.0	98.3
33 蓮田市	3,354	85	3,439	3,331	23	3,354	99.3	26.9	97.5
34 坂戸市	5,723	230	5,953	5,655	78	5,733	98.8	33.8	96.3
35 幸手市	2,999	44	3,043	2,979	17	2,996	99.3	37.7	98.5
36 鶴ヶ島市	4,195	57	4,252	4,182	21	4,203	99.7	36.0	98.8
37 日高市	4,031	99	4,130	4,002	31	4,034	99.3	31.7	97.7
38 吉川市	3,924	109	4,034	3,897	34	3,931	99.3	30.9	97.5
39 ふじみ野市	6,684	165	6,849	6,638	84	6,723	99.3	51.1	98.2
40 白岡市	3,125	57	3,183	3,110	28	3,137	99.5	48.1	98.6
市 計	430,370	8,748	439,117	427,118	3,395	430,513	99.2	38.8	98.0
41 伊奈町	2,505	41	2,546	2,493	23	2,516	99.5	55.6	98.8
42 三芳町	3,910	23	3,933	3,896	11	3,907	99.6	49.1	99.4
43 毛呂山町	1,389	80	1,469	1,372	25	1,396	98.7	30.5	95.0
44 越生町	651	13	664	646	5	650	99.2	34.9	97.9
45 滑川町	1,547	42	1,589	1,532	15	1,547	99.0	35.6	97.3
46 嵐山町	1,527	22	1,549	1,519	8	1,527	99.4	37.5	98.6
47 小川町	1,654	68	1,722	1,635	24	1,658	98.8	34.6	96.3
48 川島町	1,912	32	1,943	1,906	8	1,913	99.7	23.8	98.4
49 吉見町	1,467	23	1,490	1,459	5	1,464	99.4	23.0	98.3
50 鳩山町	860	31	891	852	7	859	99.1	23.6	96.4
51 ときがわ町	659	7	667	656	2	658	99.5	23.9	98.7
52 横瀬町	622	48	670	616	6	623	99.1	13.5	93.0
53 皆野町	522	41	563	515	6	521	98.5	15.6	92.5
54 長瀬町	404	80	484	384	4	388	95.1	4.8	80.2
55 小鹿野町	630	18	649	627	8	635	99.5	43.6	97.9
56 東秩父村	127	0	127	127	0	127	100.0	26.0	99.9
57 美里町	1,001	14	1,015	997	5	1,002	99.6	38.3	98.7
58 神川町	1,015	38	1,053	1,001	9	1,010	98.6	24.0	95.9
59 上里町	1,913	65	1,978	1,896	17	1,912	99.1	26.0	96.7
60 寄居町	2,666	73	2,739	2,645	19	2,663	99.2	25.5	97.2
61 宮代町	1,517	28	1,545	1,508	11	1,519	99.4	40.2	98.4
62 杉戸町	2,417	62	2,479	2,401	17	2,418	99.3	27.9	97.5
63 松伏町	1,274	43	1,317	1,267	14	1,281	99.5	32.7	97.3
町 村 計	32,189	893	33,082	31,948	249	32,197	99.3	27.9	97.3
市 町 村 計	462,558	9,641	472,199	459,066	3,645	462,711	99.2	37.8	98.0

※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が合わない場合がある。

用語解説

(1) 普通会計

地方公共団体における地方公営事業会計以外の会計。地方公営事業会計とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、収益事業、農業共済事業、交通災害共済事業に係る会計の総称。

(2) 標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額。

$$\text{標準財政規模} = \text{※標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※標準税収入額：地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値をいう。

(3) 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税のそれぞれの一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。

(4) 臨時財政対策債

地方財政における通常収支不足に対処するために特例的に発行される地方債。その元利償還金については後年度に全額交付税措置されるため、交付税の代替的なものと言われている。

(5) 義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還等の公債費からなっている。

(6) 投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

(7) 実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のこと。形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度に繰り越すべき継続費通次繰越、繰越明許費繰越等の財源を控除した額。黒字・赤字団体の区分の指標となる。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

(8) 経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出する経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額と減収補てん債特例分及び臨時財政対策債の発行額の合計額に占める割合。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費に充当した一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(9) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方公共団体の財政状況を客観的に把握するための4つの比率（下記(10)～(13)）が規定されており、前年度の決算に基づき算定し、監査委員の審査を受け、議会への報告、住民へ公表することが義務づけられている。また、それぞれの比率に早期健全化基準及び財政再生基準が設けられ、基準以上となった団体には早期健全化計画又は財政再生計画の策定を義務づけている。

(10) 実質赤字比率

一般会計等の赤字額を標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(11) 連結実質赤字比率

全会計の赤字額や黒字額を合算し、標準財政規模で除した比率。黒字の場合、比率なしとなる。

(12) 実質公債費比率

地方債の償還金、公営企業会計や一部事務組合の地方債の償還財源として支出した繰出金や負担金など、一般会計等が実質的に負担した公債費の額が、標準財政規模に占める比率。過去3カ年の平均で示される。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっている。

(13) 将来負担比率

地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債（将来負担額）が標準財政規模の何倍あるかを示す比率。

早期健全化基準は350%（政令指定都市は400%）、財政再生基準は設けられていない。

(14) 早期健全化基準、財政再生基準

上記の4つの比率のうち1つでも各基準以上となると、早期健全化団体または財政再生団体となり、財政健全化計画、財政再生計画の策定が義務づけられ、計画的な財政健全化のための改善努力が求められる。